

機関番号：34315

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730220

研究課題名（和文） 少子高齢化社会における労働供給と資産蓄積

研究課題名（英文） Labor Supply and Wealth Accumulation in an Aging Society with a Falling Birthrate

研究代表者

安井 健悟（YASUI KENGO）

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号：80432459

研究成果の概要（和文）：

家計の保有資産のばらつきを個人の貯蓄計画の違いによって説明するという仮説を日本のマイクロデータを用いて検証した。個人の消費行動を特徴付ける選好パラメーターをコントロールしても、因果関係の意味において、より長期の貯蓄計画を立てる人は有意に保有資産が大きいことが確認された。また、時間割引率の係数は負で有意であり、現在を重視する人ほど資産が少ないことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

We examined whether differences in saving plan account for the variation in wealth accumulation among Japanese households using micro-data. Controlling for preference parameters which affect consumption behavior, we found that planning behavior can explain the differences in wealth accumulation. We also found that discount rate has a significant negative effect on wealth accumulation, which means patient households accumulate more wealth than impatient household.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：家計行動、労働経済学

1. 研究開始当初の背景

(1) 少子高齢化が進む日本では、引退世代

を支える現役世代の負担が大きくなる一方である。高齢者の引退時点において、その家

計の資産蓄積が十分かどうかは現役世代の負担に大きな影響を与える。しかしながら、既存研究などが示すように、同じ生涯所得でも、引退時の資産は家計により大きく異なり、その違いが何によってもたらされるのかを知ることは重要である。

(2) 現役世代の負担を軽減する他の方法としては、高齢者の就業を政策的に促進することが考えられる。高齢者の就業促進は女性の就業促進と並んで今後の日本の労働力不足を補うための重要な政策課題でもある。

2. 研究の目的

(1) 家計の資産蓄積の決定要因を検証することである。特に、家計の資産蓄積が貯蓄計画についての態度と選好パラメータ（時間割引率、危険回避度、遺産動機、予備的動機）にどの程度影響を受けるのかについて実証的に明らかにし、貯蓄計画の重要性を確認する。

(2) 税制などにより高齢者の労働供給をどの程度促すことができるのかを知るために、高齢者の労働供給（労働力参加）の賃金弾力性を推定することである。高齢者の労働供給についての研究蓄積は多いが、本研究は既存研究が検証できていない非労働力化した高齢者（失業した高齢者ではない）の再就業という問題に焦点を当てた研究を行う。

3. 研究の方法

(1) 「選好パラメータ・金融計画と資産蓄積の関係についての研究」については、大阪大学 21 世紀 COE プログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」による『くらしの好みと満足度についてのアンケート調査』という同一個人の追跡調査によるパネ

ルデータを用いて、選好パラメータ（時間割引率、危険回避度、遺産動機、予備的動機）をコントロールした上で金融計画変数が資産蓄積に対して因果関係の意味において影響を与えているかについての実証分析を行う。

(2) 「高齢者の労働供給についての研究」についても、『くらしの好みと満足度についてのアンケート調査』を用いて実証分析を行う。非労働力化している高齢者についての労働力参加の賃金弾力性を仮想質問により計測する。

4. 研究成果

(1) 「選好パラメータ・金融計画と資産蓄積の関係についての研究」について得られた結果は以下の通りである。

OLS の推定結果から、個人の消費行動を特徴付ける選好パラメータをコントロールしても、より長期の貯蓄計画を立てる人は有意に保有資産が大きいことが確認された。

また、時間割引率の係数は負で有意であり、現在を重視する人ほど資産が少ないことが明らかとなった。

貯蓄計画の内生性によるバイアスを除去するため 2SLS による推定を行ったところ、推定値は OLS の推定値と比べてかなり大きくなることが確認された。つまり、因果関係の意味で、貯蓄計画は資産蓄積に大きな影響を与えることが明らかとなった。

さらに、回答者本人が家計における資産蓄積の意思決定に強く影響を与えると考えられるサンプルに限定した分析でも貯蓄計画が資産蓄積に有意に正の影響を与え、貯蓄

計画の重要性が確かめられた。

これらの結果は、米国の研究結果と整合的であり、日本においても個人の計画行動の違いが家計の資産蓄積の差を説明する重要な要因であることを示している。

(2)「高齢者の労働供給についての研究」については、非労働力化している高齢者についての労働力参加の賃金弾力性を仮想質問により計測し、個人ごとに得られる弾力性の値と各個人の属性との関係を検証中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

Kengo Yasui, “Thinking about Measures to Address Employment Risk: A Survey of Empirical Research,” *The Japanese Economy*, 2010, Vol. 37, No. 3. pp.62-73. 査読無

安井健悟、「雇用リスクへの対応策を考える：実証研究のサーベイ」, NIRA 研究報告書『「市場か、福祉か」を問い直す 日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く』, pp. 44-51、総合研究開発機構、2010年3月、査読無

安井健悟・岡崎哲二、「労働市場・雇用システム改革」, 寺西重郎編『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 7 構造問題と規制緩和』, pp. 187-228、慶應義塾大学出版会株式会社、2010年1月、査読無

佐野晋平・安井健悟、「日本における教

育のリターンの推計」, 『国民経済雑誌』, 200(5)、pp.71-86、神戸大学、2009年11月、査読無

安井健悟・佐野晋平、「教育が賃金にもたらす因果的な効果について 手法のサーヴェイと新たな推定」, 『日本労働研究雑誌』, No.588、pp.16-33、労働政策研究・研修機構、2009年7月、査読無

戸田淳仁・安井健悟、「労働時間の決定要因」, 『「ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究会」研究報告書』, pp.231-246、内閣府経済社会総合研究所、2009年5月、査読無

戸田淳仁・安井健悟、「労働のインテンシティの決定要因」, 『「ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究会」研究報告書』, pp.247-267、内閣府経済社会総合研究所、2009年5月、査読無

戸田淳仁・安井健悟、「メンタルヘルスの決定要因」, 『「ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究会」研究報告書』, pp.268-280、内閣府経済社会総合研究所、2009年5月、査読無

[学会発表](計1件)

窪田康平・小原美紀・安井健悟、「貯蓄計画と資産蓄積」, 日本経済学会 2009年度春季大会、2009年6月6日、京都大学

〔その他〕

ホームページ等

<http://research-db.ritsumei.ac.jp/Profiles/70/0006941/profile.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安井 健悟 (YASUI KENGO)

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号：80432459